

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその他達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：山梨県
農業委員会名：南アルプス市

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

| | 田 | 畑 | 普通畑 | 樹園地 | 牧草畑 | 計 |
|--------|-------|---------|---------|---------|-----|---------|
| 耕地面積 | 560.0 | 1,960.0 | 1,960.0 | | | 2,520.0 |
| 経営耕地面積 | 218.0 | 1,196.0 | 113.0 | 1,083.0 | | 1,414.0 |
| 遊休農地面積 | 16.3 | 70.6 | 70.6 | | | 87.0 |
| 農地台帳面積 | 964.5 | 2,325.4 | 2,325.4 | | | 3,289.9 |

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

| | 農家数(戸) | | 農業者数(人) | | 経営数(経営) |
|--------|--------|-------------------|---------|-----------|---------|
| 総農家数 | 3,033 | 農業就業者数 | 2,659 | 認定農業者 | 224 |
| 自給的農家数 | 1,166 | 女性 | 1,119 | 基本構想水準到達者 | 303 |
| 販売農家数 | 1,867 | 40代以下 | 139 | 認定新規就農者 | 14 |
| 主業農家数 | 346 | ※ 農林業センサスに基づいて記入。 | | 農業参入法人 | 25 |
| 準主業農家数 | 274 | | | 集落営農経営 | |
| 副業的農家数 | 1,366 | | | 特定農業団体 | |
| | | | | 集落営農組織 | |

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

| | 選挙委員 | | 選任委員 | | | | | 合計 |
|-------|------|----|------|------|--------|------|---|----|
| | 定数 | 実数 | 農協推薦 | 共済推薦 | 土地改良推薦 | 議会推薦 | 計 | |
| 農業委員数 | | | | | | | 0 | 0 |
| 認定農業者 | — | | | | | | 0 | 0 |
| 女性 | — | | | | | | 0 | 0 |
| 40代以下 | — | | | | | | 0 | 0 |

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 4 年 3 月 31 日

| | 農業委員 | | | 定数 | 実数 | 地区数 |
|------------|------|----|-------------|----|----|-----|
| | 定数 | 実数 | | | | |
| 農業委員数 | 19 | 18 | 農地利用最適化推進委員 | 26 | 26 | 5 |
| 認定農業者 | — | 8 | | | | |
| 認定農業者に準ずる者 | — | 0 | | | | |
| 女性 | — | 0 | | | | |
| 40代以下 | — | 0 | | | | |
| 中立委員 | — | 1 | | | | |

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

| 現 状 (令和3年3月現在) | 管内の農地面積 | これまでの集積面積 | 集積率 |
|-------------------|---|-------------|-----------|
| | 2,520.0 ha | 640.2 ha | 25.4 % |
| 課 題 | 農業従事者の減少・高齢化等による遊休農地の増加や農地の分散錯圃等が農地の集積や営農の効率化を図る上で課題となっている。 | | |

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

| 集積目標 ① | 集積実績 ② | (うち、新規実績) | 達成状況(②／①×100) |
|-------------|-------------|------------|---------------|
| 646.7 ha | 695.4 ha | 55.2 ha | 107.5 % |

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

| | |
|------|---|
| 活動計画 | 実質化した人・農地プランへの農業委員からの協力とともに、新規就農者や農業経営体への働きかけを随時行い、担い手への集積化を図る。 |
| 活動実績 | 新規就農者等への指導や農地の集積・集約・活用についての相談・指導を随時行った。 |

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

| | |
|----------|------------------------------|
| 目標に対する評価 | 概ね目標どおりの集積ができた。 |
| 活動に対する評価 | 概ね達成できた。今後も市農政部局と連携し推進活動を行う。 |

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

| | | | |
|---------|--|---------------------|---------------------|
| 新規参入の状況 | H30年度新規参入者数 | R1年度新規参入者数 | R2年度新規参入者数 |
| | 23 経営体 | 3 経営体 | 2 経営体 |
| | H30年度新規参入者数が取得した農地面積 | R1年度新規参入者数が取得した農地面積 | R2年度新規参入者数が取得した農地面積 |
| | 8.3 ha | 14.1 ha | 1.5 ha |
| 課 題 | 経営耕地面積の大半を樹園地が占め、果樹経営が中心の産地であり、果樹経営は参入当初の収益確保が難しいため、新たな農業参入がしにくい傾向がある。 | | |

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

| | | |
|---------|---------|----------------|
| 参入目標① | 参入実績② | 達成状況 (②／①×100) |
| 3 経営体 | 11 経営体 | 366.7 % |
| 参入目標面積③ | 参入実績面積④ | 達成状況 (④／③×100) |
| 2.0 ha | 1.6 ha | 80.0 % |

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

| | |
|------|-------------------------------|
| 活動計画 | 広報等により、中高年層を対象とした就農希望者の募集を行う。 |
| 活動実績 | 新規就農についての指導を随時行った。 |

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

| | |
|----------|---|
| 目標に対する評価 | 確保した新規就農者の数は目標値を上回った。 新規就農者確保のため、今後も活動を継続する。 |
| 活動に対する評価 | 新規就農者に対して直接の指導を行うことができた。 |

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

| 現 状 (令和3年3月現在) | 管内の農地面積(A) | 遊休農地面積(B) | 割合(B/A×100) |
|-------------------|--|-----------|-------------|
| | 2,647.6 ha | 127.6 ha | 4.8 % |
| 課 題 | 農地利用状況調査の結果により農地利用意向調査を行い、農地中間管理事業等を利用した貸借に結び付け遊休農地の減少を図っていくことが必要。 | | |

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

| 解消目標① | 解消実績② | 達成状況(②/①×100) |
|---------|---------|---------------|
| 20.0 ha | 40.6 ha | 203.0 % |

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

| | | | | | | |
|------|-----------|--------------------|---|----------------------|-------------|----------|
| 活動計画 | 措置の内容 | 調査員数(実数) | | 調査実施時期 | 調査結果取りまとめ時期 | |
| | 農地の利用状況調査 | 60 人 | | 8 月～ 10 月 | 11 月～ 12 月 | |
| | | 調査方法 | 農業委員及び農地利用最適化推進委員が中心となり、担当地区ごとに農地利用状況について現地確認を行う。 | | | |
| | 農地の利用意向調査 | 調査実施時期： 11 月～ 12 月 | | | | |
| | その他の活動 | 0 | | | | |
| 活動実績 | 農地の利用状況調査 | 調査員数(実数) | | 調査実施時期 | 調査結果取りまとめ時期 | |
| | | 50 人 | | 8 月～ 10 月 | 11 月～ 12 月 | |
| | 農地の利用意向調査 | 調査実施時期 | 11 月～ 12 月 | 調査結果取りまとめ時期 1 月～ 3 月 | | |
| | | 第32条第1項第1号 | | 第32条第1項第2号 | | 第33条 |
| | | 調査数： 筆 | | 調査数： 筆 | | 調査数： 筆 |
| | | 調査面積： ha | | 調査面積： ha | | 調査面積： ha |
| | その他の活動 | | | | | |

4 目標及び活動に対する評価

| | |
|----------|--|
| 目標に対する評価 | 目標を達成することができた。 |
| 活動に対する評価 | 遊休農地所有者の意向を確認し、担い手への農地の集積を推進していくのに欠かせない活動であり、今後も進めていく。 |

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

| 現 状 (令和3年3月現在) | 管内の農地面積(A) | 違反転用面積(B) |
|-------------------|---|-----------|
| | 2,520.0 ha | 1.1 ha |
| 課 題 | 農地を農地以外の用途に使用する場合は原則許可が必要であり、無断で行った場合は農地法違反に該当することの周知や、違反行為を早期に発見し現状回復してもらうよう指導するための取組み等が課題である。 | |

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

| 実 績① | 増減(B-①) |
|--------|---------|
| 1.1 ha | 0.0 ha |

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

| | |
|----------|--|
| 活動計画 | 各部署と連携し継続的な是正指導及び農地のパトロールを実施する。農業委員会だよりで周知を図る。 |
| 活動実績 | 市各部局と連携し、継続的な是正指導及び農地パトロールを実施する。農業委員会だより等で周知・徹底をする。 |
| 活動に対する評価 | 違反転用者に対しては、今後も県・市・農業委員会が連携し、原状復帰に向けての指導を継続して解消していく必要がある。 |

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 122 件、うち許可 122 件及び不許可 0 件)

| 点検項目 | | 具体的な内容 | | | |
|--------------|------|---|--------------|----------|------|
| 事実関係の確認 | 実施状況 | 事務局にて申請書類の確認を行い、地区協議会で担当農業委員からの説明後、事務局職員と現地調査の実施並びに必要な応じて申請者に対し聞き取りを実施している。 | | | |
| | 是正措置 | | | | |
| 総会等での審議 | 実施状況 | 関係法令・審査基準に基づき議案ごとに審議している。 | | | |
| | 是正措置 | | | | |
| 申請者への審議結果の通知 | 実施状況 | 申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数 | | 件 | |
| | | 不許可処分の理由の詳細を説明した件数 | | 件 | |
| | 是正措置 | | | | |
| 審議結果等の公表 | 実施状況 | 議事録に記載の上、公表している。 | | | |
| | 是正措置 | | | | |
| 処理期間 | 実施状況 | 標準処理期間 | 申請書受理から 20 日 | 処理期間(平均) | 15 日 |
| | 是正措置 | | | | |

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 204 件)

| 点検項目 | | 具体的な内容 | | | |
|----------|------|--|--------------|----------|------|
| 事実関係の確認 | 実施状況 | 地区協議会で農業委員及び事務局職員による書類審査及び現地調査を実施している。 | | | |
| | 是正措置 | | | | |
| 総会等での審議 | 実施状況 | 許可基準に基づき、転用事業内容、立地状況等について総合的に判断している。 | | | |
| | 是正措置 | | | | |
| 審議結果等の公表 | 実施状況 | 議事録に記載の上、公表している。 | | | |
| | 是正措置 | | | | |
| 処理期間 | 実施状況 | 標準処理期間 | 申請書受理から 20 日 | 処理期間(平均) | 15 日 |
| | 是正措置 | | | | |

3 農地所有適格法人からの報告への対応

| 点検項目 | 実施状況 | |
|-------------------|--|----------------------|
| 農地所有適格法人からの報告について | 管内の農地所有適格法人数 | 13 法人 |
| | うち報告書提出農地所有適格法人数 | 13 法人 |
| | うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数 | 4 法人 |
| | うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数 | 4 法人 |
| | うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人 | 0 法人 |
| | 提出しなかった理由 | 業務に追われ、報告義務を忘れていたため。 |
| | 対応方針 | 口頭(電話を含む)での指導を継続する。 |
| 農地所有適格法人の状況について | 農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数 | 法人 |
| | 対応状況 | |

4 情報の提供等

[illegible]

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

| | |
|--------------------|--------------------------------------|
| 農地利用最適化等に関する事務 | <div>〈要望・意見〉</div> <div>〈対処内容〉</div> |
| 農地法等によりその権限に属された事務 | <div>〈要望・意見〉</div> <div>〈対処内容〉</div> |

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している ☐ その他の方法で公表している

窓口

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 1 件

| | |
|--------------------|------------------------------------|
| 提出先及び提出した 意見の概要 | ・新規就農者に対する支援の拡大 ・山梨県のオリジナル品種の開発 |
|--------------------|------------------------------------|

3 活動計画の点検・評価の公表

☐ HPに公表している ☐ その他の方法で公表している

窓口